

市政を問う

10 議員が質問

各議員の顔写真の下にQRコードを掲載しています。このQRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、その議員の一般質問動画をすぐに視聴することができます。

亀井川 参生 議員(12ページ)

- 新庁舎に災害時対応スペースを
- 巡回バスについて
- 新学校給食センターの運営方法について

森 耕治 議員(12ページ)

- 自動走行実証実験(あま市モデル)について

近藤 陽一 議員(13ページ)

- 改良住宅について

橋口 紀義 議員(13ページ)

- 木田駅南のさらなる整備について

松下 昭憲 議員(14ページ)

- 職員の職務に対する意識改革について
- 木田郷南区画整理事業の進捗について



山本 雄一 議員(14ページ)

- 危機管理について

野中 幸夫 議員(15ページ)

- 新学校給食センターの運営方式について

伊藤 嘉規 議員(15ページ)

- あま市の主要な施策について

八島 進 議員(16ページ)

- あま市民病院について
- あま市の人権行政について

足立 詔子 議員(16ページ)

- 安定的な水の供給の確保を



新庁舎に災害時対応スペースを



亀卦川 参生 議員

・新庁舎



必
要
で
は。

企画財政部長 引き続き実施計画の中
で、機能や設備などを十分精査し、縮
減に向けて取り組んでいきたい。

新庁舎建設準備室長 パブリックコメ
ントで意見もあつたが、延べ床面積の

さらなる縮減など、事業費の縮減に真
摯に取り組んでいきたい。

問 ①大災害発生時に、住民の一時避
難所としてのスペースを確保しながら、
個人情報を守るため、新庁舎内に
シャッターなど設置の検討は。②24時
間対応をしている職員の休憩や仮眠場
所の確保は。③災害発生時に職員は必
ず現場を確認に行く。汚れることもあり、
シャワー施設の設置が必要では。

企画財政部長

①シャッターなどによるセキュリティーの確保をしていく。
②普段、職員が食事できるスペースを、災害時に対応要員の休憩スペースとして活用したい。また、職員更衣室の中に、休憩・仮眠できるスペースを今後検討する。③職員更衣室の中に、ユニットシャワーなどの設置を考えている。

問 市の中期財政計画によると、平成34年度の借金残高が284億円と今より100億円以上増える。新庁舎建設費120億円を、かなり抑えることが



・巡回バス



・新学校給食センター



他に「巡回バスについて」、「新学校給食センターの運営方法について」も質
問しました。

自動走行実証実験(あま市モデル)について



森 耕治 議員



学を指すが、あま市の子ども達に対し
ての「学」にできないか。

教育長 事業の紹介映像などを作成し、各校で上映するなど効果的な方法を模

索し、子ども達に先端技術に対する興味、関心を持つてもらえるような工夫をしていく。

問 あま市ではシティプロモーションの一環として、七宝焼アートヴィレッジ駐車場などを使い、産官学連携自動

走行実証実験（あま市モデル）を行っている。プロモーションのみならず、関連企業の誘致や産業振興につなげていくことは必須だと思うが、企業誘致などは行っているか。

企画財政部長 体験試乗会には、製造

業など事業者の参加実績もあり、この分野に関わることで、産業全体の底上げに寄与するとともに、取り組みを外部に向けてPRすることで、分野を問わず、あま市に興味を持つてもらうきっかけになることを期待している。

今後もこの事業をシティプロモーションの一環と捉え、企業誘致や産業振興の進展のきっかけとなるよう取り組んでいく。



自動走行体験試乗会

市長 100年に一度の自動車革命だと思つており、モビリティ革命とも言われているので、県とタッグを組みながら積極的に取り組んでいく。

問 産官学の「学」は現在、名古屋大

一般質問

改良住宅について



近藤 陽一 議員



において入居者アンケートを実施する予定であり、その意向を踏まえて検討していく。

問 長寿命化計画における見直しの方向性は。

市長 入居者アンケートを取りながら、どういった形で住みよいまちにしていくかが大変重要。今後の高齢化対策や

払い下げに加え、住環境をよくしていくことを、改良住宅審査会要綱の変更も含め、検討していく。

問 管理している住宅は何軒あるか。

また、何軒の空き家があるか。

企画財政部長 全体で350戸の住宅を管理しており、現在の空き家は共同住宅1戸、戸建て住宅2階建て2戸、店舗付き住宅1戸で計4戸。

問 空き家の今後の計画として、どのように住民の居住意向を考えているか。

人権推進課長 今後必要な老朽化対策や、高齢者対策などを含め、あま市公営住宅等長寿命化計画の策定見直しを進める予定。今後、新しい計画に基づき、入居のあり方を検討していく。

問 改良住宅入居者の高齢化が進んでいるが、その配慮として、今後の計画に「住みかえ」の考えは。また、「払い下げ」に向けた検討はどの程度実施しているか。

人権推進課長 現時点では払い下げなどの予定はない。長寿命化計画の策定



改良住宅(共同住宅)

木田駅南のさらなる整備について



橋口 紀義 議員



のレイアウトなどを変更して、収納台数を増やすことを検討している。

問 現在、地域ボランティアの皆さん

が、駅前広場や駅前道路のごみ拾いや冬草取りをしているが、夏の暑い日や冬の寒い日は、大変きつい作業。本来は行政がやるべき仕事ではないのかとの

市民の声もあるが、当局の見解は。

木田駅南部は、駅前整備後、南改札口からの利用者が増えている。

利用者や地域住民から、早期にトイ

レ設置の要望があるが、いつになるか。

建設産業部長 鉄道事業者に要望して

いるが、困難のこと。都市計画道路

木田駅前線の南伸と、トイレ設置などの事業を一体的に整備することを検討

しており、現在、駅前線の測量に着手

している。引き続き、関係機関と調整

を図りながら進めたい。

問 南側の駐輪場は利用者が増え、自転車の出し入れに難儀している。駐輪場の増設を望む声もあるが、西側歩道のフェンスに沿ってとめるスペースを設ければ。また、スタンド式の有料駐輪場の設置は。

建設産業部長 西側歩道は十分な駐車スペースがないため、設置することは難しいと考える。東側の自転車駐車場



木田駅駐輪場

職員の職務に対する意識改革について



松下 昭憲 議員

- ・区画整理事業
- ・職員の意識改革



この3月で二十数年務めた職員が退職した。理由はパワーハラ、上司のはじめである。市のために一生懸命働いてもらえる優秀な人材が、簡単に辞め

企画財政部長 職員は、定員適正化の観点からも、非常に希少だと思つてゐる。退職届が出た段階で、単に受領するだけでなく、理由を聞き、意思確認を行つた。しかし退職の意思が固く、またパワーハラの事実は確認できなかつた。

問 このほど、私のところに内部通報と思われるが、職員によるいくつかの賭博行為の情報が寄せられ、私なりに調査した結果、事実であった。賭博罪は刑法第185条、186条で規定されており、少額であっても罪に当たると解されている。役所の中に調査委員会などを設置し、職員の姿勢を正してほしいが、設置する考えは。

副市長 一件については、過去に確認や調査を行い、対処をした。これ以外こちらの知り得ない話もあるため、事実関係の確認は必要であると考える。また、部課長を対象にコンプライアンス研修を行い、部下の管理は部課長がするということを徹底している。職員の身分に関する大変重要なことであり、設置については顧問弁護士と相談の上、判断していく。

木田郷南区画整理事業の進捗について

問 なぜ賛同者が少ないので土地区画

整理組合設立認可申請を提出したか。
本当に33年度末までに完了するか。

建設産業部長 設立認可申請書を審査する際には、適正な手続きがされてい
るか確認し、認可申請の前に県と事前
協議を行い進めている。また、組合は
事業計画に基づき事業を進めるとして
おり、市として監督・指導していく。

行つてゐるか。

安全安心課長 国民保護に特化していないが、平成29年度も幹部を対象とした参考訓練や災害対策本部の運営訓練を実施した。今後、国民保護も含め、

A black and white portrait of a middle-aged man with dark hair, wearing a dark suit jacket, a white shirt, and a patterned tie. The photo is set within a circular frame.



冒議一雄 領本山

問 あま市国民保護計画における訓練には、参集訓練、情報伝達・収集訓練・避難誘導・救援訓練がある。昨年12月に国民保護に関する基本指針が一部更され、訓練の項目に「様々な情報伝

の一つとして、国や県などから的情報をいち早く市民に提供することが大切である。災害時の体制作りのために、防災専門員とともに、地域と連携を取り、訓練・行動をしていきたい。

さまざまな事案を想定した訓練を進めていく。



災害対策本部の運営訓練

一般質問

新学校給食センターの運営方式について



野中 幸夫 議員



学校給食センター課長 委託であつても学校給食の提供 자체、市の責任であり、適切にやっていきたい。事務局の発言は誤解を招き、申し訳ない。

問 災害時の対応について、検討委員会では、事業者に義務は発生しないと

しているが、新学校給食センター基本計画書では調理などを委託した場合、契約において市と災害協定の締結を義務付けるなどで対応するとしているが。

学校給食センター課長 受注者は可能な限り協力をを行う旨を明記する。



新学校給食センター(イメージ図)

問 検討委員会の資料では、食材の受け取り・検収は民間委託となっている。しかし、食材の検収は民間委託になつても市が責任を持つと言つており、ミスリードでは。さらに、現在の直営の場合、調理員の技術の継続性や経験は長くなるが、職員が高齢化し、人件費が高くなりデメリットと発言している。職員の60歳定年や給与は条例で決まるものであり、差別発言では。



本庁舎北側駐車場より

あま市の主要な施策について



伊藤 嘉規 議員



依頼されている状況。清須市と協力し、五条広域事務組合の斎場を早期に建設する必要があると考える。

問 給食センターの調理業務を民間委託することは、経費削減のためだといふ意見がある。真相はどうか。

企画財政部長 現本庁舎は敷地の大半が借地で用地の取得が必要となり、来客・職員用駐車場の確保も必要で、非常に多くの課題をクリアしなければならない。また、市の中心地ではなく市民の利便性を図ることが難しいことに加え、建物などの老朽化、バリアフリー対応の問題があるため。

教育部長 新学校給食センター運営検討委員会で、民間委託が望ましいとの意見をいただいた。何よりも安全で安心な学校給食を安定的に提供していくことが大切であり、給食の調理、食器などの洗浄業務について民間委託とした。

問 五条広域事務組合の斎場建設設計画をやめ、名古屋市の第二斎場に依存した方がいいという意見がある。地方自治体の斎場に関する関わり方は。

市民生活部長 市が依存している周辺自治体からは、火葬の受け入れを制限する可能性があり、斎場の早期整備を

あま市民病院について



八島 進 議員

・市民病院



・人権行政



問 指定管理者が契約後、管理契約を破棄する懸念事項および可能性は。

市民病院事務局長 医業収益が一向に上がらない場合、可能性が全く無いとは言えない。

問 医師が退職すると聞くが純医業収益は。また、今後増員予定は。

市民病院事務局長 婦人科医師が退職予定で、収益は2千万円弱の減収を見込む。医師の確保は今後も努める。

市民病院事務局長 前業者は指定管理者制度の業務実績が無く、受託困難のため変更。採用方法は随意契約による。他に「あま市の人権行政について」の質問もしました。

問 指定管理移行の準備として、①職員に対する説明・報告・今後の対応は。

②一般職へ配置替えとなる職員数の予測と給与待遇は。③希望退職への優遇措置は。④管理者に医師・看護師などを確保する約束はあるか。⑤管理者の医師18名配置に対し看護師数の確保は。市民病院事務局長 ①指定管理者が法人概要と診療体制について説明を実施。職員の処遇は協議中。②現段階では不明。給与待遇は人事秘書課と検討中。③通常より高い支給率で検討中。④約束は無い。⑤指定管理者の責任で補充するものと考えている。



あま市民病院

安定的な水の供給の確保を



足立 詔子 議員



度の実績を反映させたアセットマネジメントを作成している。

上水道課長 重要な管路である基幹管路の耐震化を進める計画。近年、配水量の減少により、収入は減少傾向。限られた財源の中で、老朽化した施設を計画的に更新していく必要があり、個々の配管状況を精査し、施設の更新計画に反映させていく。

問 新水道ビジョンは、安定的な水の供給確保の具体的な施策や工程などを包括的に明示しており、国も重要施策に位置付けている。あま市の水道の理

念像と施策目標の推移状況も含めて、
上水道課長 重要管路である基幹管路の耐震化を進める計画。近年、配水量の減少により、収入は減少傾向。限られた財源の中で、老朽化した施設を計画的に更新していく必要があり、個々の配管状況を精査し、施設の更新計画に反映させていく。

問 新水道ビジョンは、長期的視野に立つた計画的なアセットマネジメント【注】の取り組みは。

上水道課長 ①あま市水道事業では水道管や施設情報を固定資産台帳で、管路を配管台帳システムなどにより管理している。②平成28年度末の集計で、

配水管の総延長は29万7088m、配水管の更新距離は4120mで、管路更新率は1・39%。また、耐震管の管路延長は2万1773mで、管路の耐震化率は7・3%。現在は、地震に弱い石綿管の更新を行っている。

【注】水道におけるアセットマネジメント：中長期的な視点に立ち、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動を指し、資産の状況を的確に把握し、財政収支を予測した上で、更新と維持補修を適切に組み合わせ、資産を維持管理する仕組み。

③簡易支援ツールを用いて、平成28年

足立 詔子 議員



一般質問

その後どうなった？

1年半前に行われた一般質問の結果を報告します。

質問

子どもの貧困についての対策は。また貧困の連鎖などの解決策は。

質問

中学校卒業までの医療費の通院費全額助成は。

こうなった

平成29年7月より、ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業を実施。
対象者は、児童扶養手当受給者所得制限内のひとり親家庭の中学生。毎週月曜日、午後6時から8時まで。中学生3名につき、学習サポーター1名。

こうなった

中学生通院分の3分の2の現金給付から、平成29年7月1日より全額現物給付へと拡充し、対象者2400人に子ども医療費受給者証を交付した。



甚目寺会館で行っています。



保険医療課窓口